

江戸の鶯、京都の鶯

多くの地名には、地名の由来がある。大阪の梅田はもとは、「埋田」と呼ばれていたことでもわかるように、田んぼを埋めてできたところだ。東京の池袋は、小さな池がいくつもあったところである。

そんな思いを抱き長い間、思っては忘れ、忘れては思い出していたところが、東京の山の手線にある『鶯谷』という駅とその界隈である。

私は勝手に、「昔は鶯が多かったんだろう」と思っていた。ところが違っていた。

一人の立派な人物と鶯との関係を、最近知ることができた。紹介しよう。

尾形乾山(おがたけいざん)といえば、最近の「お宝鑑定団」でも耳にする、江戸時代の有名な陶工だ。画家尾形光琳の弟子でもある。

この乾山は、京都で仕えていた崇保院宮公寛親王(すいほいんのみやきみひろしんのう)が、出家して江戸にやってくると、いまの上野の寛永寺内にあった東叡山輪王寺(とうえいざんりん)に入寺するや、乾山も江戸に来て陶器を焼きながら、寺の近くの入谷に住みはじめた。

ところが輪王寺宮(公寛親王の出家後の称号)は、京都時代から鶯の暗き声が好きだった。しかも親王は、おりにふれては乾山に語り掛けるほどだった。

「江戸の鶯の声はよくない。京都の鶯の声が懐かしい」と。

そこで乾山は、思い立つや京都に行き、何羽かの鶯を持ち帰り、親王に献上した。親王は大喜びして、鶯を鳥かごで飼い始めた。

ところが間もなく、親王は考えた。

「自分は仏に仕える身。であるのに鶯をカゴの中に閉じ込めている。これは殺生にもひどいこと。自然に放すことが、私のつとめでもある・・・」そう思って、全部の鶯をカゴの外へ放ったそう。

伊與田先生が今も学び続けている「人間学」とは、私にとっては遠い道を理解するための学習の機会に接しているように感じています。

ありがたい思い出 - 23

老いて益々盛んという言葉を用いることができないほど、「老」を感じない姿勢に自分なりに小さくても確かな生き方を学ばせていただきました。孔子の言う「知者(ちしや)は死すを学ばず」と同じように、孔子が探求し続けていたことを同じように探求し続けるなんて、なんと素晴らしいことではないかと感じています。

伊與田先生、人間学と元気の源泉を分けていただき「ありがとう」ございます。伊與田先生と初めてお会いしたのは今年の六月一日のことでした。予てから購読している致知出版社の月刊誌「致知」では先生の著書や経歴について多少は存じ上げておりましたが、致知出版社の企画による『人物を修める「人間学」』の全六講の講座でお話を拝聴させていただいたときに心が洗われていくのがひしひしと感じるようになったのです。

物の見方考え方と「脚下照顧」

すると鶯たちは、輪王寺の林の中に住みつき、年を追うごとに繁殖していった。

人々はいつともなく、この付近を「鶯溪」(うぐいすけい)と呼ぶようになったという。

そして現在の「鶯谷」という地名として定着したという。

当時、この鶯谷から根岸一帯は、風流の里としても知られ、多くの文人墨客も住んだそう。

司馬遼太郎の「坂の上の雲」で存在感を示す正岡子規も、ここに住んだそう。

たかが鶯の飼い方。しかしそこには、物の見方考え方で、偉人の精神が窺える。

「自分は仏に仕える身。であるのに鶯をカゴの中に閉じ込めている。これは殺生にもひどいこと。自然に放すことが、私のつとめでもある・・・」親王は自分の姿を冷静に、そして確実に捉えている。

「脚下照顧」という仏語がある。「他人さまのことは後でもよろしい。まず自分の足元を見なさい」という意味だそう。

ある商店経営者が、いま破綻寸前である。「まず出血を止めるためには、固定費圧縮への英断が不可欠」という考え方もないまま、前線のセールスに汗を出している。いっときの気休めにしかならないのに。

この経営者が商売は部下に任せ、毎日ゴルフ三昧で遊んでいたとき、「春が過ぎればやがてかならず冬が来る。それも厳冬だ!」と、何回も警鐘を鳴らしたが、彼に「脚下照顧」という観念はなかった。

たかが「鶯谷」、しかし地名一つでも、多くのことを教えてくれる。



【鶯谷】(東京)には深いワケがある
経営コンサルタント 二見道夫

= 初期投資ゼロで光熱費削減とエコを実現 =

不動産コーディネーター 豊田泰幸

昨今の「地球温暖化環境問題」に取り組んでいる事業所における光熱費の削減には、エコ担当は大いに頭を悩ませていることでしょう。

省エネ用の照明にはLEDランプ、LVDランプ、独自開発の省エネランプなどがあります。

白熱灯・80W LED・6W...1/13(寿命:2万時間)
蛍光灯 節電T5蛍光灯.....47%削減
水銀灯 LVD証明.....1/10(寿命:5万時間)

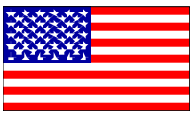
特に天井の高い施設などでは、たった1個の水銀灯を交換するにもいちいち専門の担当者や業者に頼らなければならなかったのですが、長寿命のランプに交換することによってそのコストも大きく削減することができます。

また、当社で紹介するのは、『ESCO事業』の導入によって、お客様に初期投資の負担を掛けずにそれらの省エネ環境を満たした照明設備に入れ替えることができるシステムですから、朗報と言えるのではないのでしょうか。オフィス、店舗、工場、テニス・ゴルフ練習場などのインドア施設、倉庫、大型店舗などの照明の電力消費量の削減により、1年間に数十~数百万円の経費削減が可能になっています。

【ESCO事業】省エネルギー量の保証等により、省エネルギー効果(メリット)からその一部を報酬として受け取るシステムです。

World Now

= 米国・オバマ大統領の発案による中小企業対策 =



11月18日、ワシントンD.C.で中小企業財務活動フォーラムが開催されました。

今回の金融危機を契機に資金調達が著しく難しくなった中小企業と政府が意見を交わそうとオバマ大統領が発案したものです。

米国では中小企業が新規雇用の65%を担っているという数字があります。失業率が高く推移している米国にとって、中小企業の健全化なくして、雇用の正常化はありえない状況です。

そのため、オバマ政権では中小企業向けに次の3点に重点をおいています。

- A. 資金調達・資金繰りの改善
- B. 税金の軽減
- C. 政府関係の発注優先

このうち、今回は「A」をご紹介します。

対策の中心は、今年2月に成立した米国(経済)再生法にあります。

中小企業向け貸付の政府保証率を最大90%まで引き上げ、借り手が支払う手数料も、政府保証を得るために貸し手が支払う費用も無料にし、中小企業が融資を受けやすくなりました。

フォーラムでの報告によると、次のような効果が見られました。

1. 年初(再生法施行前)に比べ、貸付額が75%増加。

2. 2009年1月の時点で短期金融市場に流通した中小企業局()保証債務は月間平均85.9百万ドル(約76億円)に過ぎなかったが、10月までのあいだに344百万ドル(約303億円)まで増加。

数字のうえで一定の効果をおげた今回の施策ですが、さらなる改善がなされています。

a. 政府保証上限額を一般の場合は2百万ドル(約1億8千万円)から5百万ドル(約4億4千万円)に引き上げ、製造業の場合は4百万ドル(約3億5千万円)から5.5百万ドル(約4億8千万円)に引き上げ。

b. 中小企業への貸付を増やす計画を届け出た地方銀行への優遇措置。

c. 経済状況のもっとも厳しい地方の中小企業に対し貸し付けるコミュニティ開発支援金融機関連合(CDFI: Community Development Financial Institutions)のプログラムを支援。

このように見ると、日本で11月30

認知症予防・新書 04

NPO法人 認知症介入指導協会 理事 清輔喜美男
http://ninchisho-yobo.jp

~ 認知症と入れ歯 ~

口腔ケアは、口腔疾患の予防だけでなく誤嚥性肺炎の予防や、栄養状態の維持改善など、全身の健康維持に欠かせないケアです。

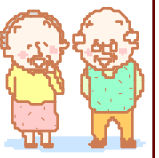
そして以外かもしれませんが、認知症予防を実践するためには「歯」が大変に重要な働きをします。

正常な入れ歯使用者や残存歯の多い高齢者は、認知症が少ないか、もしくは軽度だといわれます。しかし、なんらかの理由で入れ歯を中止すると、精神機能の低下が見られるといわれます。

歯は、「食べる」「話す」「力む」時に大切な役目をしています。入れ歯を使用しなかったり、残存歯が少ないと認知症予防の効果があまり期待できない理由はここにあります。

「食べる」 食塊形成が困難となり、嚥下しにくくなる。
「話す」 発音が不明瞭になる。
「力む」 食いしばれないため、体位が不安定で転倒しやすい。

高齢者になったら、特に歯をよく磨きましょうと言うわけです。



日に成立した中小企業円滑化法案は、見劣りがします。

この法案は、中小企業などの債務者が返済方法などの変更を金融機関に依頼した場合、できるだけ貸付条件の変更等の措置をとるよう求めるものです。

原資はなく、金融機関に努力義務を課すのみのものです。

しかし、米国の中小企業対策も原資が税金である限り、いつかは底を突きます。実際、前出のフォーラムが開かれた直後、中小企業局()は、政府保証の資金が尽き従来の条件に戻さざるを得なくなると公表するとともに、議会に今回の施策を2010年2月まで継続できるよう働きかけていることを明らかにしました。

日本でも米国でも、限りある税金のどこにどれだけ投入するかは難しい問題のようです。ただ、中小企業に対する取り組みの姿勢に違いがあるように感じられてなりません。

日本も、雇用全般を維持するための助成に限らず、中小企業にも資金が流通するよう計らう必要があるのではないのでしょうか。

(中小企業局) 1953年に創設された政府独立機関。経済の発展に不可欠な中小企業育成に関わる問題を取り扱う。